

平成29年度 施策評価表

課・グループ名	産業振興課商工観光グループ
---------	---------------

作成年月日：平成30年9月25日

施策名	2-(3)-① 地域交流の場となる商店街づくり		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	2. 地域ぐるみで支え育てる活力ある産業経済のまちづくり	(3) にぎわいのある商店街	①地域交流の場となる商店街づくり
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 商工会と連携し、地域住民が集い、にぎわい・交流の場となる商店街づくりを支援します。 ● 商工会が実施する町の活性化につながるイベントなどの地域振興事業に対して支援します。 ● 町内の空き店舗を活用する新規起業家に対して支援を行い、空き店舗の解消に努めます。※重複 		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 商店街の活性化や消費者の集客力向上に向けて、商工会が行なっている会員への経営相談及び地域振興事業に対して支援を行っています。 ● 多様化してきた消費者ニーズへの対応が難しく、購買力が町外へ流出している状況です。 ● 商工会では新規会員の加入促進に努めているものの、廃業等により会員数の減少が進んでおり、空き店舗が増加しています。※重複 	<ul style="list-style-type: none"> ● 町外に流出している購買力を抑制するため、各商店や商店街独自に工夫を凝らした事業を展開し、さらなる集客を図る必要があります。 ● 商店街の活性化を図るため、空き店舗の利用促進を検討していく必要があります。※重複 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況										
① 成果指標	設定の意図			まちづくりの成果指標名			数値化			
	地域交流の場となる商店街・にぎわいのある商店街を目指し、各商店街が工夫した事業を展開しながら集客増を図るため、その主体となる商工会の会員数を成果目標として設定している。			成果指標 (総合計画・施策評価)			○	可能		
				商工会会員数 (賛助会員・定款会員除く)				不可能		
				代替指標 ※成果指標がない場合				未計測		
								指標の設定		
				可能						
				不可能						
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。										
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由			
		H26	H27	H28	H29	H33				
目 標	人	114	115	115	115	115	商工会員の状況については、新規創業者や今まで未加入だった企業等の新規加入8件に対し、退会1件となっており、年々会員数は増加傾向となっている。(退会内訳：廃業1件)			
実 績	人	104	105	125	132					
達成率	%	91.2	91.3	108.7	114.8					
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点				
③ 施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の達成度	商工業の振興を図るための事業支援により、商工会会員の加入促進としての空き店舗活用支援事業の相談窓口による推進や加入継続への取り組みとして経営相談を円滑に実施できるよう商工会の組織強化を継続して行っていく必要がある。			
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)								
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				B				
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)								

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類 (1) 自主事業(自主) (2) 施設管理事業(施管) (3) 経常的事務(経常) (4) ハード事業(ハード)	【必要性】事務事業の必要性 (1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの (2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの (3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	【妥当性】町の関与の妥当性 (1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業 (2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業 (3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
--	--	--

①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H29)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	実績					H29実績	H30予算	
					単位								
1	商工会運営助成事業	(1)	産業振興課	商工会会員数 (賛助会員・定款会員除く)	115	人	<ul style="list-style-type: none"> ■巡回・窓口相談による経営支援(経営経済安定化に向けた経営相談) ■組織機能強化 ①商工会員・各部員加入の推進 ②中小企業総合振興資金利子補給制度③地域交流事業 【経営改善普及事業】(職員設置費・事業費) ●商工業に関する相談・支援(巡回・窓口指導) ●金融斡旋(制度融資) ●青年部・女性部の指導(活動の推進) 【地域振興事業】 ●総合振興事業 ①商工会ふれあいまつり②ふれあい商品券③なんぼろ盆踊大会 	II	II	1 現状のまま継続	8,415	高い	
					132	人					8,534		
2	空き店舗活用支援事業	(1)	産業振興課	空き店舗数 (活用支援実績数)	7 (2)	件	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費は、空き店舗の賃借料とする。 ・補助金の額は、補助対象経費の1/2以内とし、月額40,000円を上限とする。 ・補助対象期間は、事業を開始する日が属する月から12ヵ月限度とする。 	I	I	1 現状のまま継続	167	高い	
					7 (2)	件					1,650		

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H29事業費	8,582
H30予算	10,184

②H30に実施した新規事務事業

実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H30予算(千円)
1				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	地域経済を支える商工業者の改善・発達を図るため、商工会運営助成事業(経営改善事業、地域振興事業)に対し、引き続き町として支援協力や空き店舗活用支援事業を推進する必要がある。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	
	事業構成の妥当性	A

4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等) 委員会評価	【評価】 特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の方向性 優先度 A~D (ランク)	事業番号					平成30年度以降の予算の方向性	
			A						
			B	1	2				拡大
			C						○ 維持
			D						縮小